

平成 年 月 日

石狩湾新港管理組合  
管理者 高橋 はるみ 様

--	--	--	--	--	--	--	--

競争入札参加希望者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

## 技術評価項目申請書

簡易型総合評価落札方式のための技術評価項目申請書を提出します。添付資料の内容については事実に相違ないことを誓約します。

### 記

1 工事名 花畔ふ頭用地舗装工事その4

2 技術評価項目

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| (1) 企業の施工能力     | (様式1)         |
| (2) 地域精通度(施工実績) | (様式1、コリンズの写し) |
| (3) 地域の守り手確保    | (様式1)         |
| (4) 配置予定技術者     | (様式2)         |
| (5) 担い手の育成・確保   | (様式3)         |

3 問い合わせ先

担当者：

部 署：

電話番号：

## 企業の施工能力等調書

工 事 名 :

会社(構成員)名 :

ISOマネジメントシステムの取得(登録)の有無 (あり・なし)			
※取得(登録)している場合は、下欄に登録年月日、登録番号及び有効期限を記入し、登録証書の写しを併せて提出する。			
登録年月日	平成 年 月 日	登録番号	
有効期限	平成 年 月 日		

地域精通度に係る施工実績の有無 (あり(施工場所を記入)・なし)			
発注機関名		請負金額	円 工期 ~
工事名			
※コリンズの登録内容確認書等の写しを添付すること。			

主たる営業所の所在地	営業所名	住 所	
------------	------	-----	--

石狩湾新港管理組合との災害協定の有無 (あり・なし)	
※災害協定がある場合は、協定書の写し及び建設事業協会等の証明の写しを提出すること。	

注 1 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

## 配置予定技術者調書（総合評価用）

工 事 名：

会社(構成員)名：

氏 名		(現場代理人)	(監理技術者)	(主任技術者)
生 年 月 日		年 月 日生	年 月 日生	年 月 日生
資 格	種 類	級 施工管理技士	級 施工管理技士	級 施工管理技士
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	登 録 番 号			
	種 類	技術士 ( 部門)	技術士 ( 部門)	技術士 ( 部門)
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	登 録 番 号			
	種 類	建設業監理技術者	建設業監理技術者	建設業監理技術者
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	登 録 番 号			
	種 類	建設業監理技術者講習	建設業監理技術者講習	建設業監理技術者講習
取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
登 録 番 号				
継続教育 の取得単位	団 体 名	連 合 会	単 位	単 位
		土 木 学 会	単 位	単 位
		技 術 士 会	単 位	単 位

- 注 1 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。
- 2 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の候補者により提出することができる。  
ただし、この場合については、各候補者のうち評価の合計が最も低い者で評価する。
- 3 配置予定技術者の候補者が4名以上となる場合は、本様式を複数枚作成し、用紙右上余白に「全○葉の内○号」と記入すること。
- 4 記載内容を証明する資料として、資格を証する書面、CPD受講証明書及び表彰状等の写しを併せて提出すること。
- 5 継続教育の団体名欄に記載の団体名は、以下の略である。  
・連 合 会：(一社)全国土木施工管理技士会連合会  
・土 木 学 会：(公社)土木学会  
・技 術 士 会：(公社)日本技術士会
- 6 記載内容を証明する資料として、配置予定技術者に係る資格者証等の写しを提出すること。
- 7 監理技術者資格証については、裏面の写しも提出すること。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

## 担い手の育成・確保調書

工 事 名 :

会社(構成員)名 :

新規の雇用	( あり ・ なし )
※申請の有無を記入	( あり ・ なし )
※共同企業体の場合は、申請する会社名も記入。	

※過去5年間において、学校教育法に定める高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設を卒業した者の雇用。また、過去5年間において、建設業の許可を受けている企業に従事していた離職者の雇用がある場合は、下欄に雇用者の氏名等を記入するとともに、雇用関係の判断できる資料を併せて提出する。

氏 名	会 社 名	
生 年 月 日	年 月 日生	採用時点の年齢
学卒者の雇用の場合	卒業学校名	
	卒業年月日	年 月 日卒業
	【提出資料】	
	①卒業証書又は卒業証明書の写し ②雇用契約書の写しなど、雇用契約の内容がわかる書面 ③健康保険加入者：健康保険厚生年金被保険者資格取得確認通知書の写し＋健康保険厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し ④健康保険未加入者：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し＋源泉徴収簿の写し ⑤3ヶ月以上継続雇用されていることがわかる書面（賃金台帳の写しなど）	
離職者の雇用の場合	前会社名	
	【提出資料】	
	①解雇通知書又は離職証明書の写し ②雇用契約書の写しなど、雇用契約の内容がわかる書面 ③健康保険加入者：健康保険厚生年金被保険者資格取得確認通知書の写し＋健康保険厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し ④健康保険未加入者：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し＋源泉徴収簿の写し ⑤3ヶ月以上継続雇用されていることがわかる書面（賃金台帳の写しなど）	

注1 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

(用紙寸法 日本工業規格A4)